

社会保障改革の全体像

～未来への投資(子ども・若者支援)の強化と貧困・格差対策の強化～

社会保障改革が必要とされる背景

非正規雇用の増加など
雇用基盤の変化

家族形態や地域の変化

人口の高齢化、現役世代
の減少

高齢化に伴う社会保障
費用の急速な増大

- ・高齢者への給付が相対的に手厚く、現役世代の生活リスクに対応できていない
- ・貧困問題や格差の拡大への対応などが不十分
- ・社会保障費用の多くが赤字国債で賄われ、負担を後世代・次世代へ先送り

社会保障制度
にほころび

現役世代も含めた全ての人により受益を実感できる社会保障制度の構築

改革のポイント

- ◆ **共助・連帯**を基礎として自立を支援
- ◆ 機能の**充実**と徹底した給付の**重点化・効率化**を、同時に実施
- ◆ 世代間のみならず**世代内での公平**を重視
- ◆ 特に、①子ども・若者、②医療・介護サービス、③年金、④貧困・格差を優先的に改革
- ◆ 消費税の充当先を「年金・医療・介護・**少子化**」の4分野に拡大＜**社会保障4経費**＞
- ◆ 社会保障の**安定財源確保と財政健全化**を同時達成⇒2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ
- ◆ **就労促進**により社会保障制度を支える基盤を強化

<改革の方向性>

未来への投資
(子ども・若者支援)
の強化

医療・介護等
サービス保障の強化
ライフ・イノベーション
の推進

貧困・格差対策の強化
(重層的セーフティネット
の構築)

多様な働き方を
支える
社会保障制度へ

社会保障制度の
安定財源確保

全員参加型社会、
ディーセント・ワークの
実現

・子ども・子育て
新システムの創設

・地域包括ケアシステムの確立
・医療・介護保険制度の
セーフティネット機能の強化
・診療報酬・介護報酬の
同時改定

・求職者支援制度等の
第2のセーフティネット
の構築
・生活保護の見直し、
自立・就労促進
・総合合算制度の創設

・非正規労働者への
社会保険適用拡大
・新しい年金制度の検討

・基礎年金国庫負担
1 / 2の安定財源確保
・消費税の引上げ

・有期労働契約法制、
パートタイム労働法制、
高齢者雇用法制の
検討